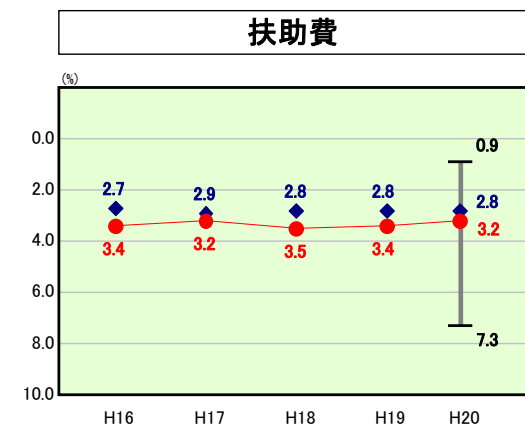
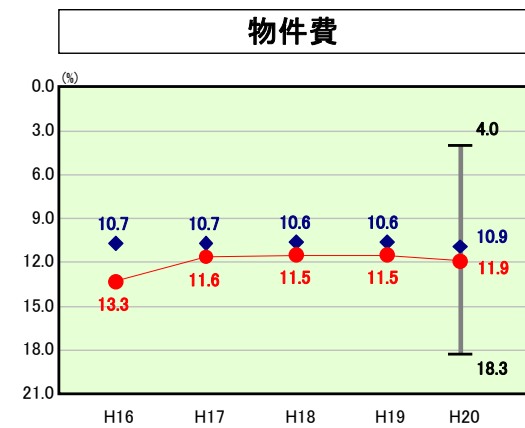
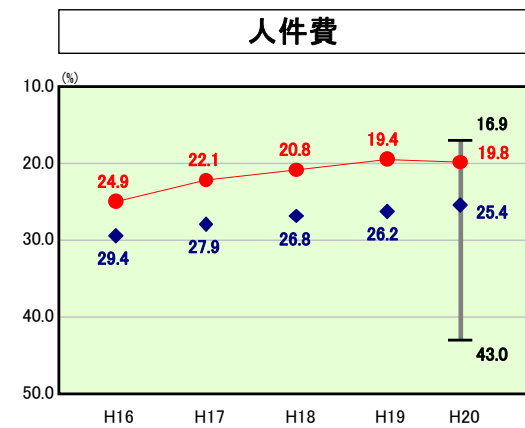
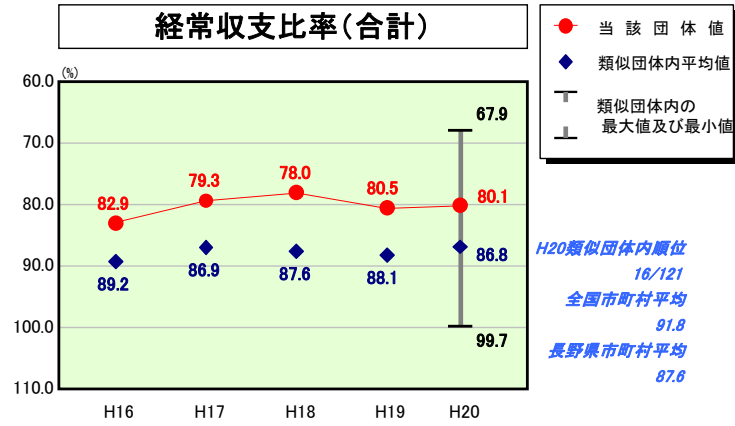
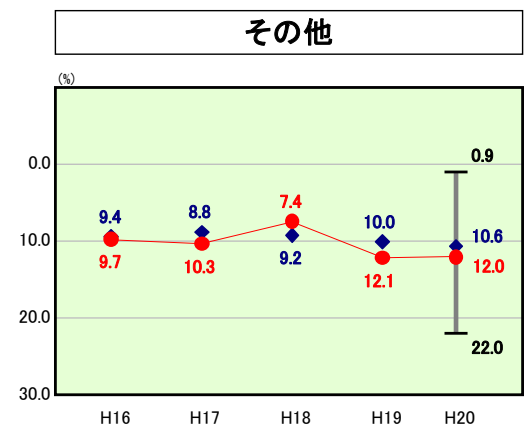
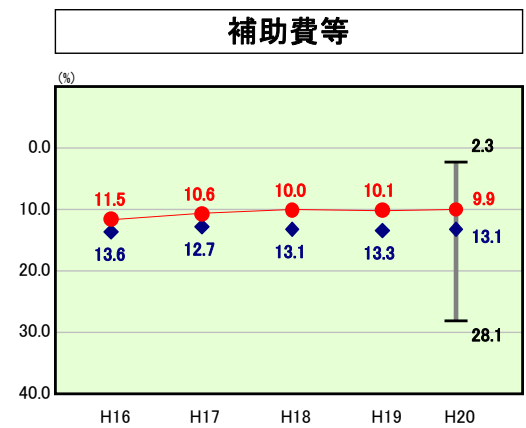
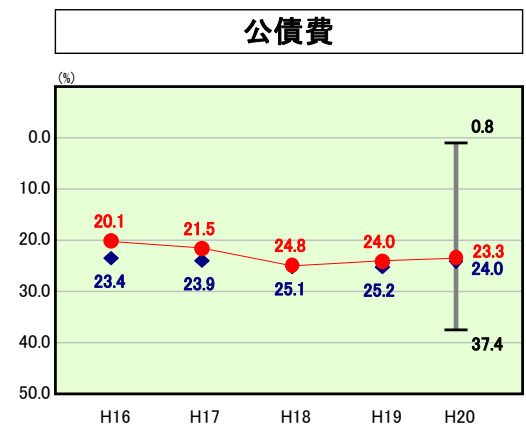
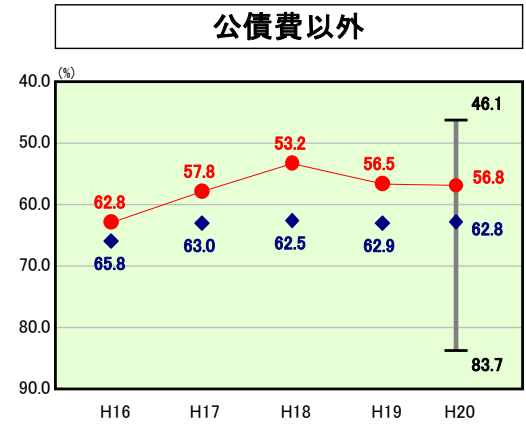
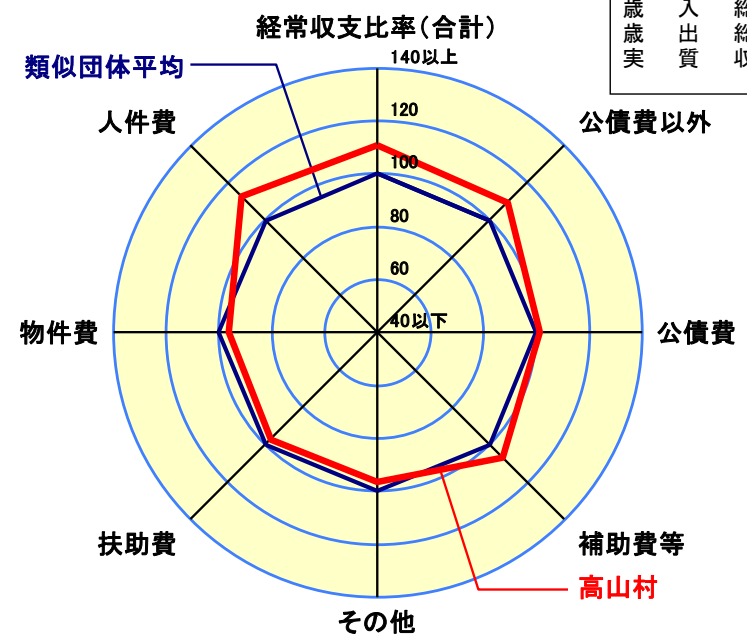


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	7,860人(H21.3.31現在)
面積	98.50 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,683,411千円
歳入総額	3,688,664千円
歳出総額	3,528,758千円
実質収支	144,517千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

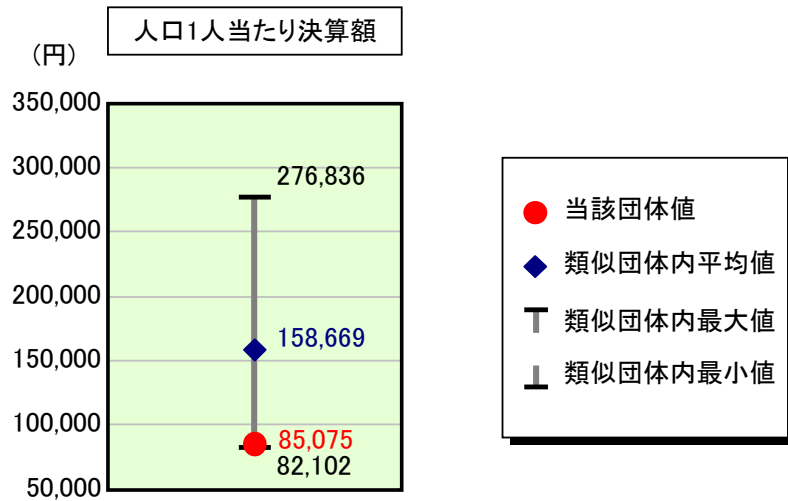
3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

- ◆人件費◆**  
 行財政改革への取組みにより新規職員採用の抑制や退職不補充による定数の削減、議員、理事者の報酬、職員給与等を削減していることから、類似団体及び全国市町村平均を下回っている状況である。
- ◆物件費◆**  
 行財政改革への取組みにより削減努力を行っているものの、本村は村営の温泉施設や社会体育施設等が多く、これらの施設の維持管理経費に係る物件費の割合が高くなってきていることから、類似団体平均を上回っている状況である。今後も一層削減に努めるとともに、温泉施設については指定管理者制度導入を検討するなど、施設のコスト削減に努めていきたい。
- ◆扶助費◆**  
 本村は、子育て支援や高齢者福祉・障害者福祉に係る事業を積極的に推進していることから、類似団体平均を上回っている状況である。今後は村民福祉向上と扶助費に係る経常経費の抑制とのバランスを考慮しながら事業を推進していきたい。
- ◆公債費◆**  
 統合保育所建設など大型事業を実施するため、世代間扶助の観点から辺地債等の交付税措置される地方債の借入れを行ったことに伴い、平成18年度をピークとして公債費が上昇していたが、大型事業が一段落したため平成19年度以降は減少する見込みである。今後は、新たな地方債の借入れの抑制に努めていきたい。
- ◆補助費等◆**  
 類似団体及び全国市町村平均とも下回っている状況であるが、村行政改革実施計画に基づき、事務事業の整理・見直しを一層推進し、適正な補助金の交付に努めていきたい。
- ◆普通建設事業費◆**  
 平成18、19年における決算額の伸びは、統合保育所の建設事業によるものであり、今後は大型事業が一段落したため減少を見込んでいる。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



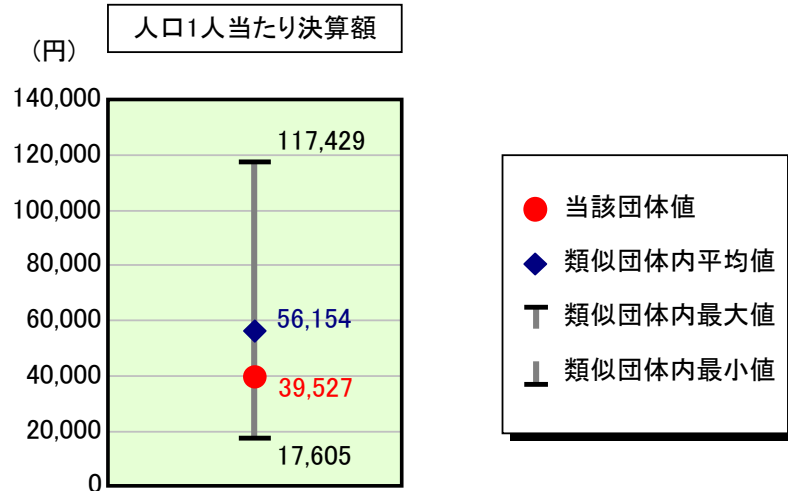
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	588,152	74,828	129,552	▲ 42.2
賃金(物件費)	100,443	12,779	10,429	22.5
一部事務組合負担金(補助費等)	9,391	1,195	20,026	▲ 94.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,946	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,769	1,752	6,123	▲ 71.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,289	291	3,305	▲ 91.2
▲退職金	▲ 45,357	▲ 5,771	▲ 13,712	▲ 57.9
合計	668,687	85,075	158,669	▲ 46.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.03	14.36	▲ 5.33
ラスパイレス指数	92.8	94.1	▲ 1.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

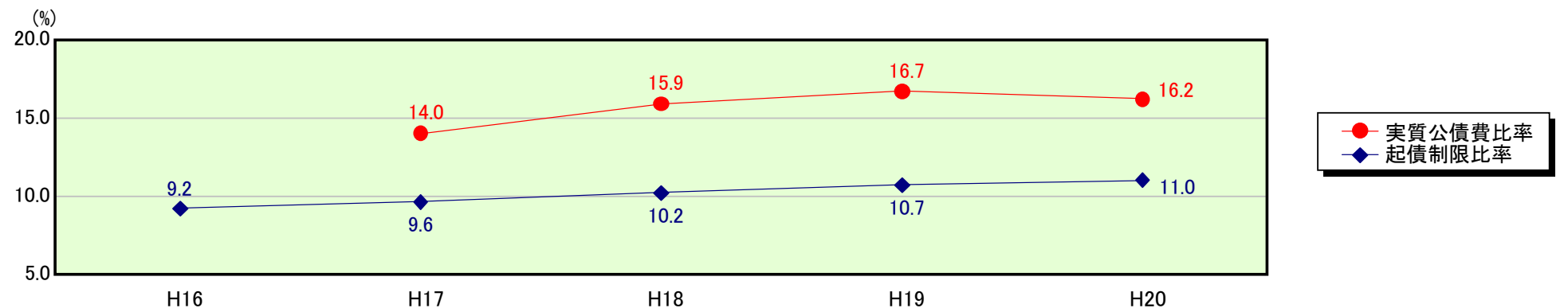


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	627,260	79,804	111,710	▲ 28.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	205,538	26,150	21,716	20.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,298	420	7,406	▲ 94.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,417	2,216	4,282	▲ 48.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	45	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 542,833	▲ 69,063	▲ 89,587	▲ 22.9
合計	310,680	39,527	56,154	▲ 29.6

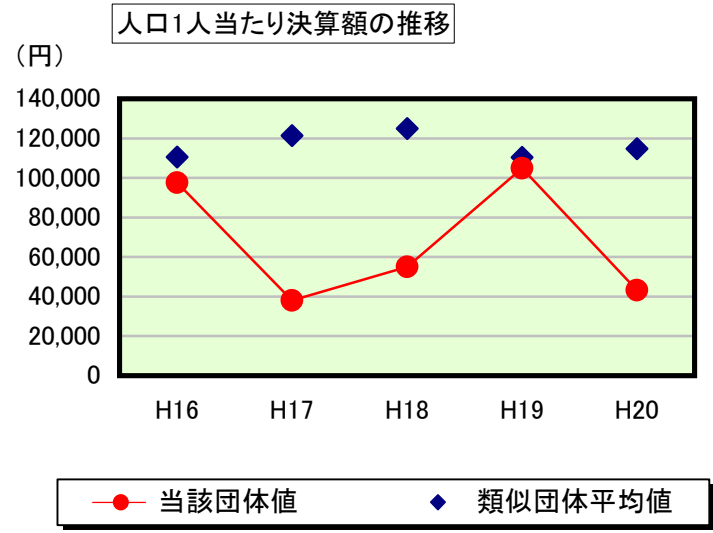
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	778,928	97,537	▲ 40.4	110,575	▲ 21.5	▲ 18.9
うち単独分	693,358	86,822	▲ 11.0	68,815	▲ 16.5	5.5
H17	302,302	37,973	▲ 61.1	121,414	9.8	▲ 70.9
うち単独分	269,727	33,881	▲ 61.0	58,925	▲ 14.4	▲ 46.6
H18	436,114	55,009	44.9	124,895	2.9	42.0
うち単独分	407,932	51,455	51.9	61,345	4.1	47.8
H19	828,999	104,883	90.7	110,324	▲ 11.7	102.4
うち単独分	770,119	97,434	89.4	55,684	▲ 9.2	98.6
H20	340,177	43,280	▲ 58.7	114,677	3.9	▲ 62.6
うち単独分	247,912	31,541	▲ 67.6	55,912	0.4	▲ 68.0
過去5年間平均	537,304	67,736	▲ 4.9	116,377	▲ 3.3	▲ 1.6
うち単独分	477,810	60,227	0.3	60,136	▲ 7.1	7.4